

# 投資情報ウィークリー

2017年2月27日号  
調査情報部

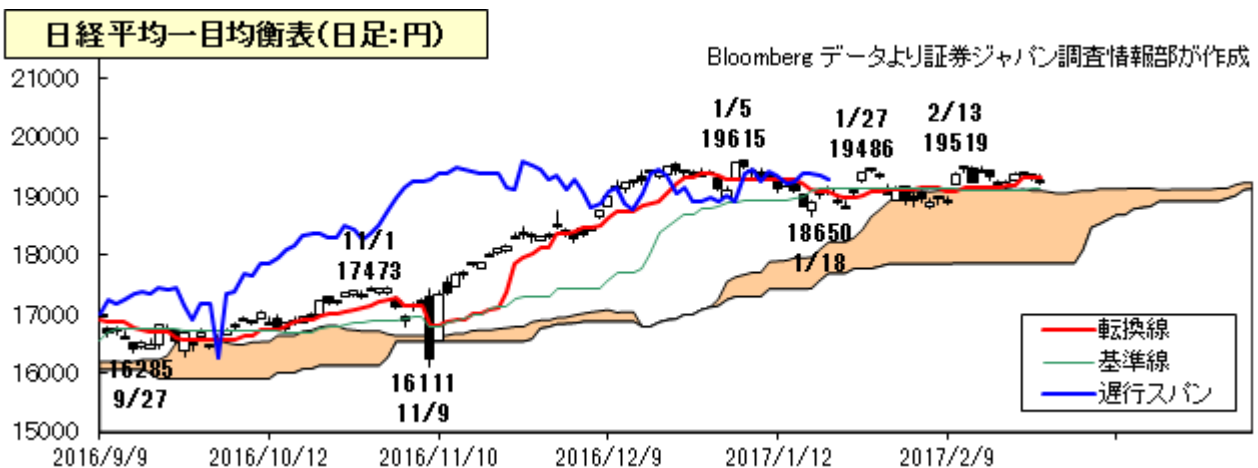
## 今週の見通し

先週の東京市場は反発の後、伸び悩んだ。引き続きトランプ大統領の政策への期待が下支えとなったものの、28日の連邦議会での演説を控えて様子見気分が強く、売買代金はNY市場の3連休もあって、21日に今年最低を記録した。日経平均は上値の重さが意識されたが、日経ジャスダック平均は24日まで11連騰となり、連日の昨年来高値更新となった。また、東証マザーズ指数も5日続伸となった。米国市場はトランプ大統領の政策への期待や好調な経済を背景に、NYダウは約30年ぶりに10日連続しての最高値更新となった。為替市場でドル円は、米長期金利がレンジ内の動きとなったことから、1ドル113円を挟んだもみ合いとなった。ユーロ円は欧州での政治リスクなどを意識して、約3か月ぶりに1ユーロ118円台半ばを付ける場面があった。

今週の東京市場は、下値を徐々に切り上げる展開となろう。国内企業の業績好調や米政策期待が引き続き支えとなるほか、税還付等による外国人投資家の買いも増加するとみられ、戻り待ちの売りをこなしつつ、上値を試す動きとなろう。米国市場は大統領の議会演説で一旦材料出尽くしとなる可能性はあるものの、堅調な米国経済を支えに、下値も限定的となろう。為替市場では好調な経済指標を受けて金利上昇圧力が強まりやすく、ドル円はやや円弱含みの動きとなろう。一方、ユーロ円は欧州域内の政治、金融不安等でユーロが軟調となろう。レンジはドル円が1ドル112円～115円、ユーロ円は1ユーロ118円～121円となろう。

今週、国内では2月28日(火)に1月の鉱工業生産、3月1日(水)に16年10-12月期の法人企業統計、3日(金)に1月の労働力調査、消費者物価、家計調査、景気動向調査が発表される。一方、海外では2月27日(月)に1月の米耐久財受注、28日に10-12月期の米GDP改定値、2月の消費者景気信頼感、3月1日に2月の中国製造業PMI、1月の米個人所得、2月のISM製造業景況指数が発表されるほか、2月28日に米トランプ大統領の初の議会演説が行われる。

テクニカル面で日経平均は、25日線(19182円:24日現在)や日足一目均衡表の抵抗帯上限(19100円:同)のほか、13週線(19194円:同)や週足一目均衡表の転換線(19191円:同)が下値サポートとなっている。これらの水準を維持できれば、今月13日の高値(19519円)を抜き、1月5日高値(19615円)を目指す動きとなろう。一方、この水準を維持できないと、心理的な節目の19000円や今月10日に空けた窓(18991円)、さらに75日線(18839円:同)や7日安値(18805円)が視野に入ろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2/24 15:04



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★3月期決算で通期見通しに対する第3四半期累計実績が高水準である主な好業績銘柄群

3月期決算企業の第3四半期決算が終了した。業績底入れ感が鮮明となっており、昨年後半以降のドル円相場の反転を追い風に、好決算を発表した企業が多く存在している。業績好調で通期見通しに対する第3四半期累計実績が高水準であり、通期業績見通しの上方修正が期待される銘柄も散見される。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で通期見通しに対する第3四半期累計実績が高水準である主な好業績銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	進捗率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4516	日本新薬	6200	46.4	3.63	0.59	57.9	129.6	0.53	7.23	12.29
5902	ホッカンHD	532	8.1	0.64	1.40	32.8	126.8	3.83	13.19	27.97
4109	ステラクミ	3365	20.6	1.54	1.12	127.6	109.5	14.63	2.57	0.81
5938	LIXILグ	2807	21.2	1.45	2.13	66.6	106.6	0.72	4.47	12.78
2602	日清オイリオ	591	16.3	0.81	1.69	20.1	103.3	0.23	9.58	17.09
2201	森永	4720	21.3	2.79	0.74	44.0	102.3	1.07	0.32	1.51
6844	新電元	481	38.1	0.99	2.59	200.4	100.7	0.60	8.40	10.24
7874	レック	4340	19.0	1.60	1.05	291.2	99.7	11.95	19.23	40.83
8511	日証金	648	20.7	0.44	2.46	13.4	98.5	1.33	3.31	18.26
1333	マルハニチロ	3360	12.6	1.84	0.89	53.2	98.0	0.53	6.53	14.52
2531	宝HLD	1144	27.7	1.76	1.13	12.2	97.3	0.82	7.86	12.36
4506	大日本住友	1993	30.4	1.67	0.90	24.6	96.2	1.26	1.45	5.21
6418	日金銭	1520	54.9	1.53	1.11	13.6	95.5	1.19	1.13	2.64
1833	奥村組	704	14.0	0.92	3.55	24.7	94.9	4.76	3.89	11.33
2060	フィードワン	193	13.5	1.29	1.55	14.5	93.8	3.97	16.68	32.46
6315	TOWA	2002	14.3	2.12	0.49	80.4	93.4	1.17	22.75	39.70
5021	コスモHD	1929	4.9	1.25	2.59	-	92.7	0.59	6.22	24.45
8059	第一実	772	14.1	1.10	2.20	15.8	91.6	1.43	10.31	21.97
2871	ニチレイ	2599	19.8	2.31	1.07	34.4	90.8	0.18	8.13	13.01
7230	日信工業	1987	36.9	0.86	2.26	40.2	90.5	0.16	5.61	14.62
8086	ニプロ	1382	18.3	1.49	1.77	19.8	90.2	1.68	7.05	7.78
2281	プリマ	450	12.5	1.59	0.88	84.6	89.8	3.80	7.37	13.32
7267	ホンダ	3570	11.8	0.88	2.57	55.9	89.5	0.96	2.02	8.59
5451	淀川鋼	3340	17.8	0.72	1.79	49.3	89.0	0.49	3.90	10.34
2004	昭和産	613	13.6	1.33	1.63	15.7	88.5	0.15	1.75	6.22
4043	トクヤマ	562	9.6	2.47	-	43.0	88.3	0.68	14.41	22.76
6272	レオン	1047	14.0	1.39	2.10	25.7	88.2	1.34	8.49	21.80
4974	タカラバイオ	1577	140.6	3.25	0.25	16.2	87.9	5.66	2.62	2.30
1820	西松建	584	9.1	0.96	2.73	48.3	87.2	2.68	1.67	10.50
3092	スタートゥ	2384	48.6	27.91	0.86	24.7	87.1	0.69	13.07	23.90
1332	日水	569	12.6	1.56	1.05	10.6	87.0	2.06	3.19	12.00
4968	荒川化	2039	13.5	0.88	1.56	30.5	85.2	0.66	10.20	26.80
5911	横河HD	1410	13.8	0.87	1.13	11.5	85.2	0.69	1.95	11.64
2127	日本M&A	3455	44.9	18.15	0.78	28.5	85.1	2.29	5.19	7.45
3865	北越紀州紙	781	18.3	0.85	1.53	13.7	84.5	0.15	12.35	17.17
8283	PALTAC	3165	13.8	1.22	1.76	18.0	83.5	0.96	11.07	20.28
2378	ルネサンス	1830	14.7	2.99	1.42	11.4	83.2	0.57	19.45	27.64
4182	菱ガス化	2344	12.3	1.22	1.53	14.6	83.0	0.32	11.58	29.34
9766	コナミHD	4680	26.3	2.74	1.15	45.9	82.2	0.68	3.83	10.43
2326	デジアーツ	3345	53.1	9.71	0.59	39.2	81.8	2.12	18.98	22.48
5384	フジミインコ	2569	19.1	1.38	1.94	30.2	80.9	0.36	9.33	29.55
8253	クレセゾン	2175	9.2	0.79	1.60	14.8	80.8	28.88	1.93	10.67
5352	黒崎播磨	457	8.5	0.87	2.84	28.5	80.7	0.85	28.26	42.90

\*指標は2/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## MonotaRo (3064・東 1)

前期の売上高は前年比 21%増の 696 億円、営業利益は同 33.9%増の 94.9 億円。積極的なプロモーションの効果で新規顧客獲得が進み、計画を上回る増収。また、円高やPB・輸入商品の強化、仕入最適化などで総利益率が改善した他、人件費や委託業務費を抑制したことから販管費を計画内にとどめることが出来た。今期の売上高は前年比 21%増の 842 億円、営業利益は同 22.2%増の 115.9 億円を見込む。認知度の高まりやEC市場の拡大などで、様々な規模の顧客層(従来は中小企業が中心だった)へ広がりを見せており、高い売上成長が期待される。また、利益面では円安や投資負担の増加があるものの、仕入最適化、PB比率拡大など原価抑制を推進するほか、新物流センターによる物流関連コスト比率の低下で補えるとみている。投資額 85 億円の物流センター(笠間DC)は 3 月末に稼働予定。自律搬送ロボットを導入しピッキング作業を効率化、下期から人件費・業務委託費が減少する見込み。(増田 克実)

株価 3270円(2/24) 予PER 51.13倍 予想利回り 0.67%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 12	57,563	7,120	36.04	17.00
連 2016. 12	69,647	9,514	51.46	18.00
連 2017. 12予 (日経予想)	84,239	11,607	63.95	22.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## 大陽日酸(4091・東 1)

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 3.8%減の 4158.8 億円、営業利益が同 6.6%増の 410.7 億円となった。主力のガス事業では国内が、電子材料ガスや空気分離装置が伸びたものの、産業ガスが鉄鋼、化学向けに減少し、LP ガスも輸入価格の下落により、前年同期を大きく下回った。米国では炭酸ガスや液化ガスが伸び、昨年エア・リキード社から買収した事業が寄与したものの、為替の円高が響き、減収となった。アジア・オセアニアではタイやオーストラリアの新規連結子会社が寄与したものの、円高の影響で減収となった。営業利益は原油価格下落によるコスト低減や新規連結子会社の寄与で増益となった。また、サーモス事業はインバウンド需要が一巡したものの、新製品効果から微減収、増益となった。会社側では為替前提の見直し(1ドル 105 円→110 円)に加え、国内ガスの収益改善やサーモス事業の好調を背景に、通期見通しを売上高で 100 億円増の 5800 億円(前期比 2.4%減)、営業利益を 30 億円増の 550 億円(同 12.4%増)に引き上げた。修正後の営業利益の進捗率は 74.6%で前年同期(71.6%)を上回っており、計画上振れも期待されよう。(大谷 正之)

株価 1409円(2/24) 予PER 18.47倍 予想利回り 1.27%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	559,373	34,282	47.98	13.00
連 2016. 03	641,516	43,169	59.72	16.00
連 2017. 03予 (日経予想)	580,000	51,700	76.25	18.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## ゼビオHD (8281・東 1)

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が 1684.5 億円(前年同期比 0.9%増)、営業利益が 69.5 億円(同 16.7%増)となった。新規出店は商業施設などへのテナント出店を中心に 31 店舗出店し、閉店は 9 店舗だった。さらに、店舗改装 66 店舗、業態転換を 12 店舗で行った。当期末における総店舗数は 737 店舗となり、売り場面積は前期末比 4644 坪増の 193399 坪となった。ウィンター用品・用具は雪不足によるスキー場開場遅れの影響があり減収となった一方、ゴルフ用品や一般競技スポーツ・シューズは商品提案やプロモーション強化により増加したほか、スポーツアパレルも好調だった。通期見通しは据え置かれており、営業利益の第 3 四半期までの進捗率は 77.8%と前年同期(96.6%)を下回っているものの、営業利益率は前期の 3.5%から 4.1%に上昇しており、計画は十分達成可能とみられる。また、2018 年のピョンチャン冬季オリンピックや 2020 年の東京オリンピックを控えて、今後もスポーツ需要の拡大が見込まれるほか、プレミアムフライデーも追い風となろう。(大谷 正之)

株価 1841円(2/24) 予PER 19.94倍 予想利回り 1.9%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	210,672	6,432	46.24	35.00
連 2016. 03	221,391	6,394	46.91	35.00
連 2017. 03予 (日経予想)	240,420	9,500	92.29	35.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## その他

### クボタ(6326)

17/12 月期は売上高が前期比 5.3%増の 1 兆 6800 億円、営業利益が同 4.9%増の 1980 億円を計画している。国内では農業機械や建設機械の回復が予想されるほか、水・環境部門も増収を見込む。海外は水・環境部門が減収となるものの、機械部門は北米やアジアを中心に回復する見通し。国内ではオリンピック関連の建設需要拡大が期待されるほか、海外ではトランプ大統領によるインフラ投資の拡大やタイの干ばつからの回復、中国の高機能・高能力農機需要の拡大が追い風となろう。

### 東レ(3402)

来期から 3 年間で新中期経営課題「プロジェクト AP-G2019」を推進する計画。成長分野での事業拡大、グローバルな事業拡大・高度化、競争力強化という 3 つの基本戦略をもとに、3 年間で合計 1 兆円以上(設備投資 5000 億円、研究開発費 2200 億円、M&A・アライアンスなど)を投じて新たな成長を目指す。数値目標は 2019 年度に営業利益 2500 億円、ROE 約 12%。なお、炭素繊維複合材料は戦略的拡大事業として今後積極投資を進めていく計画だが、22 日に「米国炭素繊維事業会社の強化」を発表した。

### 日水(1332)

年間配当を従来計画から 1 円引き上げて 6 円とする予定。また、株主優待制度を新設した。業績は好調に推移する見込み、水産事業で鮭鱒価格の回復、食品事業で国内冷凍食品の販売好調や円高によるコスト削減効果などがあり、2 月 5 日に通期の業績見通しを再上方修正。売上高は前回計画から 230 億円、経常利益(過去最高を更新へ)は同 35 億円それぞれ引き上げた。

### ピーエス三菱(1871)

第 3 四半期累計期間の営業利益は前年同期比 13%増の 29.3 億円。省力化・合理化による原価低減、販管費削減効果が寄与した。通期会社計画に対する進捗率は 100%超。また、今後は NEXCO 各社から高速道路のリニューアル工事などの受注獲得が期待されよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したもので、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

2月27日(月)

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉会合(神戸、3日まで)

2月28日(火)

1月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

1月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

3月1日(水)

16年10～12月期法人企業統計(8:50、財務省)

2月新車販売(14:00、自販連)

3月2日(木)

2月マネタリーベース(8:50、日銀)

3月3日(金)

1月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

1月全国、2月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

1月家計調査(8:30、総務省)

2月景気動向調査(13:30、帝国データ)

2月消費動向調査(14:00、内閣府)

### <国内決算>

2月28日(火)

時間未定 <1Q>パーク24<4666>、H. I. S. <9603>

3月1日(水)

時間未定 <3Q>伊藤園<2593>

3月2日(木)

時間未定 <3Q>アインHD<9627>

3月3日(金)

時間未定 <1Q><ら><2695>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <海外スケジュール・現地時間>

#### 2月27日(月)

欧 2月ユーロ圏景況感指数

米 1月耐久財受注

休場 台湾(特別休業日)、ブラジル(カーニバル)、ギリシャ(グリーンマンデー)

#### 2月28日(火)

トランプ米大統領が初の議会演説(上下院合同会議)

米 10~12月期GDP改定値

米 12月S&Pケース・シラー住宅価格指数

米 2月シカゴ景況感指数

米 2月消費者景気信頼感

休場 台湾(平和記念日)、ブラジル(カーニバル)

#### 3月1日(水)

中 2月製造業PMI

中 2月財新・製造業PMI

独 2月雇用統計

米 1月個人所得・消費

米 2月ISM製造業景況感指数

米 1月建設支出

米 ベージュブック

米 2月新車販売

#### 3月2日(木)

欧 1月ユーロ圏失業率

欧 2月ユーロ圏消費者物価

#### 3月3日(金)

米 2月ISM非製造業景況感指数

### <海外決算・現地時間>

#### 2月28日(火)

アンバレラ、セールスフォース

#### 3月1日(水)

シェイクシャック、ベスト・バイ

#### 3月2日(木)

コストコ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年2月24日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年2月24日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。